

## 平成19年8月期 決算短信

平成19年10月5日

上場会社名 株式会社ヒマラヤ 上場取引所 東証二部・名証二部  
 コード番号 7514 URL <http://www.himaraya.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小森 裕作  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 谷口 光春 TEL (058) 271-6622  
 定時株主総会開催予定日 平成19年11月21日 配当支払開始予定日 平成19年11月22日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年11月21日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年8月期の連結業績 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	37,517	12.4	917	△16.1	942	△11.0	391	△30.1
18年8月期	33,366	5.6	1,093	39.8	1,058	47.0	559	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年8月期	32	65	32	53	4.5	4.1	2.4
18年8月期	50	12	49	85	7.3	4.8	3.3

(参考) 持分法投資損益 19年8月期 — 百万円 18年8月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年8月期	24,262	8,871	8,871	36.6	740	22	
18年8月期	21,803	8,671	8,671	39.3	723	52	

(参考) 自己資本 19年8月期 8,871百万円 18年8月期 8,558百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期	△410	△1,292	502	2,046
18年8月期	1,492	△563	△1,719	3,245

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年8月期	6	00	6	00	12	00	136	23.9	1.8
19年8月期	6	00	6	00	12	00	143	36.7	1.7
20年8月期(予想)	6	00	6	00	12	00	—	28.6	—

### 3. 平成20年8月期の連結業績予想 (平成19年9月1日～平成20年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	22,260	18.4	910	△1.0	870	△6.0	410	△17.0	34	21
通期	43,500	15.9	1,210	31.9	1,140	21.0	503	28.5	41	97

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月期 12,320,787株 18年8月期 12,320,787株
- ② 期末自己株式数 19年8月期 335,524株 18年8月期 335,424株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月期の個別業績（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期	35,919	12.2	1,141	9.5	1,190	18.7	434	△16.3
18年8月期	32,017	3.8	1,041	40.1	1,002	45.5	519	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期	36	27	36	13
18年8月期	46	51	46	27

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月期	23,505		8,925		38.0	744	72	
18年8月期	21,459		8,628		40.2	719	94	

（参考）自己資本 19年8月期 8,925百万円 18年8月期 8,628百万円

2. 平成20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	21,380	19.5	930	3.4	900	△1.3	440	△8.9	36	71
通期	41,900	16.7	1,260	10.4	1,200	0.8	563	29.5	46	97

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

始めに、4月に発覚いたしました当社および子会社㈱eSPORTSに関わる不適切な取引（循環取引）について、株主の皆様には多大なご迷惑、ご心配をおかけいたしましたこと衷心より深くお詫び申し上げます。

当社では、このような不適切な取引の再発防止に向けて組織の改正など諸対策を講じ、管理機能の強化、内部統制システムの確立とその適切な運用が図られるよう抜本的な経営改革を進めております。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますようお願い致します。

#### 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資は増加基調を示し、雇用情勢は着実に改善するなど、景気はこのところ一部に弱さがみられるものの回復しております。

また、先行きにつきましても、米国経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等は考慮する必要があるものの、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くものと見込まれております。

このような状況の下、スポーツ用品小売業界におきましては、ゴルフ用品に回復の兆しがみられたものの、記録的な暖冬や夏場の天候不順といった気象変動に大きな影響を受け、ウインタースポーツを中心としたシーズンスポーツ用品が不振を極め、厳しい状況下にありました。

当社は、平成21年8月期を最終年度とする中期計画に基づき事業規模の拡大と収益体質の転換を推し進め、店舗網の拡大、販売力の強化、収益基盤の強化の各課題に取り組んでまいりました。その結果、店舗につきましては、スポーツスタジアムヒマラヤ小牧店（愛知県小牧市）、ゴルフ一宮店（愛知県一宮市）、ナカヤ女池店（新潟県新潟市）の3店を退店したものの、イオン名護店（沖縄県名護市）、都城店（宮崎県都城市）など11店の新設と山口店（山口県山口市）、高崎店（群馬県高崎市）の増床を実施し、平成19年8月末時点で、店舗数を全国71店舗、売場面積を147,490㎡にまで拡大いたしました。売上および収益は、野球・サッカー・テニスといった通年型スポーツ用品の拡大に取り組み、暖冬によりウインタースポーツ用品の販売が打撃を受けたものの、一年を通じ安定した売上と収益を確保し、昨期に続いて上期下期ともに経常黒字を実現いたしました。

一方、グループ会社である㈱eSPORTSにおきましては、売上高は18億33百万円と増収になったものの販売費の増加および商品在庫の処分損および期末における評価減により2億46百万円の当期純損失となりました。

その結果、平成19年8月期の当社グループの業績は、売上高は375億17百万円（対前期12.4%増）、経常利益9億42百万円（同11.0%減）、当期純利益3億91百万円（同30.1%減）となりました。

#### 次期の見通し

わが国経済の見通しは引き続き景気回復の基調であると見込まれるなか、当社は新たに策定した平成22年8月期を最終年度とする中期計画に基づき「事業規模の拡大」、「収益力の向上」、「グループ会社業績の再構築」に取り組んでまいります。

まず、「事業規模の拡大」では昨年に引き続き国内に年間8ないし9店舗を新規出店させてまいります。併せて採算性の低い店舗の再生・整理にも取り組みます。「収益力の向上」は地域の皆様に魅力ある店舗作りに努め、各店舗の集客力をあげるとともに収益力を強化してまいります。「グループ会社業績の再構築」では株式会社eSPORTSの事業構造を見直し、収益基盤の強化を進めてまいります。

これらの活動を通しまして平成20年8月期の当社グループ業績は、売上高435億円（対前期15.9%）、経常利益11億40百万円（対前期21.0%）、当期純利益5億3百万円（対前期28.5%）の達成を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

総資産	24,262百万円（対前期11.3%増）
負債合計	15,391百万円（対前期17.2%増）
純資産	8,871百万円（対前期2.3%増）

## ②当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金および現金同等物（以下「資金」とする）は、前連結会計年度末に比べ1,198百万円減少し、2,046百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、410百万円（前期は1,492百万円の増加）となりました。

これは、主にたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、1,292百万円（前期は563百万円の減少）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出および差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は502百万円（前期は1,719百万円の減少）となりました。

これは、主に短期借入金増加によるものであります。

## ③キャッシュ・フローの指標トレンド

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期
自己資本比率（%）	30.9	39.3	36.6
時価ベースの自己資本比率（%）	29.9	66.0	33.7
債務償還年数（年）（注）	3.6	5.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（注）	17.9	10.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）平成19年8月期は営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため、債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題のひとつと考えており、長期にわたる安定した配当の継続を会社の利益配分に関する基本方針としております。また、配当額の算定は、業績および今後の経営環境や業績動向などを総合的に勘案して行っております。

内部留保資金については、「企業価値の最大化」に向け、設備投資や商品開発など成長投資に活用するとともに、財務体質の改善にも充当しております。

なお、次期の配当は当期と同様に、1株当たり中間配当6円、期末配当6円、合計12円の配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの事業目的に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### ①敷金、保証金の未返還リスク

当社は、店舗賃借による出店時には、店舗の賃借先に相当額の敷金ならびに保証金を支出します。契約時には賃借先の信用状態を十分勘案したうえで出店の意思決定をしますが、出店後の賃借先の信用状態の悪化により、または中途解約による退店により、敷金ならびに保証金の未返還リスクがあります。

### ②出店に関する規制

当社は、多店舗展開を行っておりますが、売場面積が1,000平方メートルを超える新規出店および増床については、大規模小売店舗立地法（以下、「大店立地法」とする）の規制を受けます。この為、これらの調整過程の中で、計画どおりの出店あるいは増床が出来ない場合があり、事業計画の達成にマイナス要因となるリスクがあります。なお、大店立地法の施行後、当連結会計年度末現在に至るまで、大店立地法の規制により計画どおりの出店あるいは増床が実施出来なかったことはありません。

### ③金利の変動リスク

当社グループの金融機関からの借入れには変動金利によるものが含まれており、これに係る支払利息は金利変動により影響を受けます。当社グループは、金利変動が財政状態および経営成績等に及ぼす影響を軽減するために、変動金利の借入れの一部について金利スワップ契約によりヘッジしておりますが、金利変動が当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ④輸入取引に係る為替リスク

当社グループは、商品仕入の一部を直接貿易および間接貿易による輸入仕入により行っております。その輸入仕入の為替リスクをヘッジする目的として為替予約取引等を行っておりますが、為替相場の急激な変動により想定以上に仕入原価が増大して売上総利益が減少することも考えられ、為替リスクを完全に回避できる保証はありません。

#### ⑤気象状況による売上変動リスク

当社グループが取り扱うスポーツ用品の販売は、気象状況による影響を受けます。特にスキー・スノーボードなどのウインター用品の販売は、降雪量の多寡等によって変動いたします。当社グループでは、ウインター用品以外の売上構成比を上昇させ、これらの影響の軽減に取り組んでおりますが、気象状況の変動が、当社グループの財政状態および経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥個人情報の取り扱いについて

当社グループにおいて、ポイントカード会員等の個人情報およびインターネット通販顧客等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、当社グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これらの個人情報の管理につきましては、個人情報保護管理体制を整え、各部門の個人情報保護管理者が自部署の従業員教育を徹底し、これを定期的に内部監査室が監査し、その結果を踏まえて継続的改善に努め、漏洩の防止に取り組んでおります。しかし、万一、個人情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

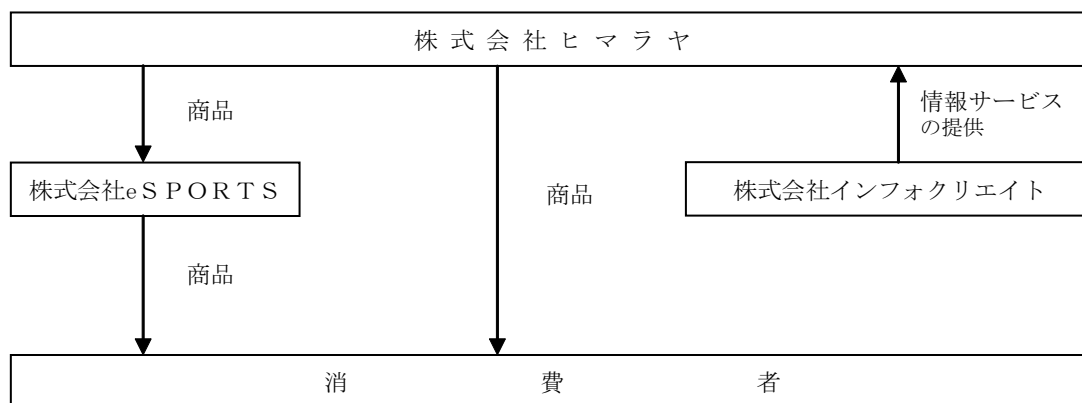
なお業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 当社の企業集団等の概況

当社の企業グループは、当社（スポーツ用品の販売等）および子会社の株式会社e S P O R T S（インターネットを利用してのスポーツ用品の販売、ショッピング・モールの運営等）、株式会社インフォクリエイト（情報サービスの提供）の3社であります。

事業の系統図はつぎのとおりでございます。



子会社のうち、株式会社インフォクリエイトにつきましては、資産基準、売上高基準、利益基準および利益剰余金基準の割合がいずれも僅少でありますので、当該企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当社では「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条2項および第10条2項により連結の範囲および持分法の範囲から除いております。

また、当中間連結会計年度まで株式会社インフォクリエイトの業務としておりました、ソフトウェアの開発、販売業務につきましては、その重要性、継続性が著しく低下したため記載を削除いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) グループの経営の基本方針

当社グループは「お客様第一主義により広く社会に貢献すること」をグループ全体の基本理念とし、お客様のニーズ・シーズを的確に捉えた質の高い商品とサービスを提供することにより、スポーツの楽しさと健康の喜びをすべての人々に届け、生活文化の向上に役立つことで社会、株主の皆様そして社員などすべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業グループを目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率と株主資本当期純利益率（ROE）を目標とする経営指標としております。当社は、平成22年8月期を最終年度とする中期計画を新たに策定し、経常利益率4%以上、ROE10%以上を目標といたします。これは、国内店舗網の拡大による事業規模の拡大を伴った目標値であり、より高い投資効率と事業収益を実現し目標達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

国内のスポーツ用品小売市場は縮小傾向が続きましたが、ようやく底打ちの兆しが現れてきました。今後は生涯スポーツ社会の実現に向けた地域スポーツの振興が鍵となります。その中で当社が成長し続けるための基本方針は、①地域に愛される魅力ある店舗作り、②継続した規模の拡大、③安定した収益基盤の確立、④積極的な株主還元の実現であります。

この基本方針の達成に向け、当社は、地域に密着した営業活動の展開や品揃えの充実と人材育成によるサービスの品質向上で、お客様や社会から確固とした支持や信頼を獲得し、併せて、魅力ある総合スポーツ店の出店を継続してまいります。また、利益率の改善により成長投資への資金対応力を高め、より機動的な経営の実践を図ります。

一方、コーポレート・ガバナンスの確立を、社会との信頼関係構築の基本であり、最も重要な経営課題の一つと考え、その体制の充実に向けて内部統制システムの構築とコンプライアンスの徹底に真摯に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、お客様第一主義のモットーの下、事業の拡大と収益率アップをより確実なものとし、社会の信用信頼を獲得することでお客様にとって信頼できる魅力あるスポーツショップとなることを目指し、「顧客満足度の向上」、「販売の効率化」、「グループ会社業績の再構築」、「グループの内部統制のレベルアップ」の実現を図るために平成22年8月期を最終年度とする中期計画を新たに策定いたしました。

当社グループは、今後、新中期計画の目標達成に向けて

- ①新規出店を中心にすえた継続した事業規模拡大
- ②採算性の低い店舗の再生・整理
- ③各店舗の集客力アップと収益力強化
- ④子会社の事業構造の見直し
- ⑤内部統制システムの構築

の各経営課題に取り組んでまいります。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※2	3,443,143		2,212,306		△1,230,836
2. 受取手形及び売掛金		574,277		650,350		76,073
3. たな卸資産		7,029,392		9,925,462		2,896,069
4. 繰延税金資産		161,496		195,754		34,258
5. その他		393,301		543,981		150,679
貸倒引当金		—		△46,403		△46,403
流動資産合計		11,601,611	53.2	13,481,452	55.6	1,879,841
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	4,021,071		3,903,194		△117,876
(2) 土地	※2	1,299,528		1,299,528		—
(3) その他		127,590		214,314		86,724
有形固定資産合計	※3	5,448,190	25.0	5,417,038	22.3	△31,152
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		25,141		17,977		△7,163
(2) その他		60,061		56,681		△3,380
無形固定資産合計		85,203	0.4	74,658	0.3	△10,544
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2	832,230		835,522		3,291
(2) 長期貸付金		376,517		570,219		193,702
(3) 差入保証金		2,578,390		2,868,884		290,494
(4) 繰延税金資産		123,865		89,857		△34,007
(5) その他		862,640		1,002,490		139,849
貸倒引当金		△105,552		△77,378		28,173
投資その他の資産合計		4,668,092	21.4	5,289,596	21.8	621,503
固定資産合計		10,201,486	46.8	10,781,293	44.4	579,806
資産合計		21,803,097	100.0	24,262,745	100.0	2,459,647

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年8月31日)		当連結会計年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		3,915,546		5,449,110		1,533,564
2. 短期借入金		130,000		1,100,000		970,000
3. 1年内返済予定長期借入金	※2	4,533,696		2,310,424		△2,223,272
4. 1年内償還予定社債		100,000		—		△100,000
5. 未払法人税等		281,203		337,530		56,326
6. 賞与引当金		217,777		263,137		45,360
7. その他		479,486		531,227		51,740
流動負債合計			44.3	9,991,429	41.2	333,720
II 固定負債						
1. 長期借入金	※2	3,060,424		5,060,000		1,999,576
2. 役員退職慰労引当金		180,851		149,625		△31,225
3. 退職給付引当金		27,077		—		△27,077
4. その他		205,358		189,947		△15,410
固定負債合計		3,473,710	15.9	5,399,572	22.2	1,925,862
負債合計		13,131,420	60.2	15,391,002	63.4	2,259,582
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,544,409	11.7	2,544,409	10.5	—
2. 資本剰余金		3,998,161	18.3	3,998,161	16.5	—
3. 利益剰余金		2,127,822	9.8	2,434,846	10.0	307,023
4. 自己株式		△188,019	△0.9	△188,133	△0.7	△114
株主資本合計		8,482,375	38.9	8,789,284	36.3	306,909
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		81,286	0.4	82,420	0.3	1,133
2. 繰延ヘッジ損益		△4,917	△0.0	37	0.0	4,955
評価・換算差額等合計		76,369	0.4	82,458	0.3	6,088
III 少数株主持分						
少数株主持分		112,932	0.5	—	—	△112,932
純資産合計		8,671,677	39.8	8,871,743	36.6	200,065
負債純資産合計		21,803,097	100.0	24,262,745	100.0	2,459,647



## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			33,366,910	100.0	37,517,836	100.0	4,150,925	
II 売上原価			21,850,559	65.5	24,397,735	65.0	2,547,175	
売上総利益			11,516,351	34.5	13,120,100	35.0	1,603,749	
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		795,902			999,022			
2. 役員退職慰労引当金繰入額		28,164			22,878			
3. 給料手当		2,891,543			3,363,252			
4. 賞与引当金繰入額		217,777			263,137			
5. 退職給付費用		23,523			22,694			
6. 賃借料		3,009,794			3,747,126			
7. その他		3,456,173	10,422,878	31.2	3,784,332	12,202,443	32.6	1,779,564
営業利益			1,093,472	3.3	917,657	2.4	△175,815	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,324			15,547			
2. 受取賃貸料		74,920			85,666			
3. 仕入割引		13,902			12,701			
4. 為替差益		—			1,485			
5. その他		40,017	141,165	0.4	43,983	159,384	0.4	18,219
V 営業外費用								
1. 支払利息		135,858			118,937			
2. 新株発行費		15,055			—			
3. 為替差損		4			—			
4. その他		24,877	175,796	0.5	15,755	134,693	0.4	△41,102
経常利益			1,058,842	3.2	942,348	2.4	△116,493	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		29,835			—			
2. 役員退職引当金戻入益		—			53,424			
3. その他		—	29,835	0.1	2,306	55,730	0.2	25,895

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	※1	—			56			
2. 固定資産除却損	※2	—			94,036			
3. 減損損失	※4	12,690			80,294			
4. ゴルフ会員権評価損		75			691			
5. 退店損失	※3	2,121			8,267			
6. 貸倒損失		92,627	107,515	0.3	—	183,345	0.5	75,830
税金等調整前当期純利益			981,161	3.0		814,734	2.1	△166,427
法人税、住民税及び事業税		253,396			466,415			
法人税等追徴税額		—			16,099			
法人税等調整額		152,705	406,101	1.3	△5,695	476,819	1.2	70,718
少数株主利益(△)又は少数株主損失			△15,432	0.0		53,458	0.1	68,891
当期純利益			559,627	1.7		391,373	1.0	△168,254

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年8月31日 残高（千円）	1,830,382	3,285,437	1,688,526	△38,668	6,765,677
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	714,027	712,683	—	—	1,426,711
剰余金の配当（注）（千円）	—	—	△55,244	—	△55,244
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△65,087	—	△65,087
当期純利益	—	—	559,627	—	559,627
自己株式の取得	—	—	—	△149,378	△149,378
自己株式の処分	—	40	—	27	68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	714,027	712,724	439,295	△149,350	1,716,697
平成18年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年8月31日 残高（千円）	101,534	—	101,534	97,500	6,964,712
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	1,426,711
剰余金の配当（注）（千円）	—	—	—	—	△55,244
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	△65,087
当期純利益	—	—	—	—	559,627
自己株式の取得	—	—	—	—	△149,378
自己株式の処分	—	—	—	—	68
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△20,247	△4,917	△25,164	15,432	△9,732
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△20,247	△4,917	△25,164	15,432	1,706,965
平成18年8月31日 残高（千円）	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,127,822	△188,019	8,482,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）（千円）	—	—	△71,912	—	△71,912
剰余金の配当（中間配当）	—	—	△71,911	—	△71,911
当期純利益	—	—	391,373	—	391,373
自己株式の取得	—	—	—	△114	△114
少数株主持分の増減（過年度修正）	—	—	59,474	—	59,474
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	307,023	△114	306,909
平成19年8月31日 残高（千円）	2,544,409	3,998,161	2,434,846	△188,133	8,789,284

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成18年8月31日 残高（千円）	81,286	△4,917	76,369	112,932	8,671,677
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）（千円）	—	—	—	—	△71,912
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	△71,911
当期純利益	—	—	—	—	391,373
自己株式の取得	—	—	—	—	△114
少数株主持分の増減（過年度修正）	—	—	—	△59,474	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	1,133	4,955	6,088	△53,458	△47,369
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,133	4,955	6,088	△112,932	200,065
平成19年8月31日 残高（千円）	82,420	37	82,458	—	8,871,743

（注）平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		981,161	814,734	△166,427
2. 減価償却費		379,258	396,510	17,251
3. 減損損失		12,690	80,294	67,603
4. 役員退職慰労引当金の減少額		△11,084	△31,225	△20,140
5. 貸倒引当金の増加額		—	46,403	46,403
6. 退職給付引当金の減少額		△25,914	△27,077	△1,162
7. 受取利息及び受取配当金		△23,088	△26,645	△3,556
8. 支払利息		135,858	118,937	△16,920
9. 投資有価証券売却益		△29,835	—	29,835
10. ゴルフ会員権評価損		75	691	616
11. 固定資産除却損・売却損		—	94,092	94,092
12. 退店損失		2,121	8,267	6,145
13. 売上債権の増加額		△91,550	△71,458	20,092
14. たな卸資産の増加額		△623,218	△2,896,069	△2,272,851
15. 仕入債務の増加額		566,165	1,503,128	936,963
16. 未払消費税等の減少額		△116,570	△3,551	113,018
17. その他		520,794	95,583	△425,210
小計		1,676,864	102,616	△1,574,247
18. 利息及び配当金の受取額		13,253	17,313	4,060
19. 利息の支払額		△148,820	△135,663	13,157
20. 法人税等の支払額		△48,938	△394,987	△346,049
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,492,358	△410,721	△1,903,079

		前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		△302,908	△215,995	86,913
2. 定期預金の払出による収入		507,896	247,924	△259,972
3. その他有価証券の取得による支出		△8	△7	0
4. その他有価証券の償還による収入		200,719	—	△200,719
5. その他有価証券の売却による収入		44,080	—	△44,080
6. 有形固定資産の取得による支出		△1,240,222	△441,021	799,200
7. 有形固定資産の売却による収入		587,261	10	△587,251
8. 差入保証金・店舗賃借仮勘定の支出		△321,547	△600,955	△279,408
9. 差入保証金の返還による収入		28,145	66,403	38,258
10. その他		△66,426	△348,398	△281,971
投資活動によるキャッシュ・フロー		△563,009	△1,292,040	△729,031
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の増減額		△620,000	970,000	1,590,000
2. 長期借入れによる収入		700,000	4,600,000	3,900,000
3. 長期借入金の返済による支出		△2,957,040	△4,823,696	△1,866,655
4. 社債の償還による支出		—	△100,000	△100,000
5. 株式の発行による収入		1,426,711	—	△1,426,711
6. 配当金の支払額		△120,331	△143,824	△23,492
7. 自己株式の取得による支出		△149,378	△114	149,263
8. その他		68	—	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,719,970	502,365	2,222,335
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		20	1,488	1,468
V 現金及び現金同等物の増減額		△790,600	△1,198,907	△408,307
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,036,009	3,245,408	△790,600
VII 現金及び現金同等物の期末残高		3,245,408	2,046,501	△1,198,907

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社 e S P O R T S</p> <p>(2) 非連結子会社名 株式会社インフォクリエイト</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 株式会社インフォクリエイト</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準および評価方法 商品 移動平均法に基づく原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>③ デリバティブの評価基準および評価方法 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 均等償却</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (追加情報) 平成18年 6月 6日付にて、有償一般募集（オーパーアロットメント方式による募集）による新株式1,000,000株の発行、ならびに、同年 7月 4日付にて第三者割当による新株式138,800株の発行を行いました。引受証券会社の引受価額は1,252.82円、発行価格は1,329円でした。 本発行にかかわる引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額86,753千円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。従って、新株発行費用には本発行にかかわる引受手数料は含まれておりません。よって引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金および資本準備金の合計額とがそれぞれ86,753千円少なく計上され、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。また、引受価額のうち627円は資本金に、625.82円は資本準備金に組み入れております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② _____</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については、財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当連結会計年度末においては、前払年金費用(11,951千円)を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。 会計基準変更時差異(58,233千円)については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)</p>														
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">通貨スワップ</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。</li> <li>・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日（含む中間決算日）および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</li> </ul> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	＜手段＞	＜対象＞	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">＜手段＞</td> <td style="text-align: center;">＜対象＞</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">為替予約</td> <td style="text-align: center;">外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金利息</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかどうかの判定をもって、有効性の判定に代えております。</li> <li>・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日（含む中間決算日）および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</li> </ul> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	＜手段＞	＜対象＞	為替予約	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息
＜手段＞	＜対象＞														
為替予約	外貨建予定取引														
通貨スワップ	外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金利息														
＜手段＞	＜対象＞														
為替予約	外貨建予定取引														
金利スワップ	借入金利息														

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,563,662千円であります。</p>	—————
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
—————	<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)および「法人税施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度 △1,533千円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年8月31日)	当連結会計年度 (平成19年8月31日)																												
<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,251千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,226,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">469,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,243,922</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">496,030千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">496,030</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,178千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,366千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,706,690千円</p>	建物	548,251千円	土地	1,226,546	投資有価証券	469,125	合計	2,243,922	長期借入金	496,030千円	(1年内返済予定額を含む)		合計	496,030	<p>※1. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 20,000千円</p> <p>※2. 担保資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">516,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,226,546</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,224,022</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,402,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1年内返済予定額を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,402,474</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,230千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,265千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額 3,979,545千円</p>	建物	516,351千円	土地	1,226,546	投資有価証券	481,125	合計	2,224,022	長期借入金	2,402,474千円	(1年内返済予定額を含む)		合計	2,402,474
建物	548,251千円																												
土地	1,226,546																												
投資有価証券	469,125																												
合計	2,243,922																												
長期借入金	496,030千円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
合計	496,030																												
建物	516,351千円																												
土地	1,226,546																												
投資有価証券	481,125																												
合計	2,224,022																												
長期借入金	2,402,474千円																												
(1年内返済予定額を含む)																													
合計	2,402,474																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)						
<p>※1. _____</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用であります。</p>	<p>※1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">56千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物および構築物</td> <td style="text-align: right;">92,157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> </table> <p>※3. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p>	車両運搬具	56千円	建物および構築物	92,157千円	その他	1,878千円
車両運搬具	56千円						
建物および構築物	92,157千円						
その他	1,878千円						

前連結会計年度  
(自 平成17年9月1日  
至 平成18年8月31日)

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
愛知県	店舗	建物等	2,670
その他	賃貸資産等	建物等	10,020
合計			12,690

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,690千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物10,523千円、その他2,167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度  
(自 平成18年9月1日  
至 平成19年8月31日)

※4. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県	店舗	建物等	25,115
鳥取県	店舗	建物等	7,728
熊本県	店舗	建物等	47,450
合計			80,294

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,294千円)として特別損失に計上致しました。減損損失の内訳は、建物27,816千円、その他52,477千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1., 2.	11,181,987	1,138,800	—	12,320,787
合計	11,181,987	1,138,800	—	12,320,787

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加のうち1,000,000株は、平成18年6月6日付の有償一般募集(オーバーアロットメント方式による募集)によるものであります。

2. 普通株式の発行済株式の増加のうち138,800株は、平成18年7月4日付の第三者割当増資によるものであります。

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)1., 2.	133,186	202,288	50	335,424
合計	133,186	202,288	50	335,424

(注) 1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取等による増加であります。

2. 自己株式の減少は買増請求による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年11月29日 定時株主総会	普通株式	55,244	5.00	平成17年8月31日	平成17年11月29日
平成18年4月11日 取締役会	普通株式	65,087	6.00	平成18年2月28日	平成18年5月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	利益剰余金	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月27日

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	12,320,787	—	—	12,320,787
合計	12,320,787	—	—	12,320,787

2. 自己株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）1.	335,424	100	—	335,524
合計	335,424	100	—	335,524

（注）1. 自己株式の増加は単元未満株式の買取による増加であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年11月24日 定時株主総会	普通株式	71,912	6.00	平成18年8月31日	平成18年11月27日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	71,911	6.00	平成19年2月28日	平成19年5月16日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月21日 定時株主総会	普通株式	71,911	利益剰余金	6.00	平成19年8月31日	平成19年11月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,443,143千円	現金及び預金勘定 2,212,306千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △197,734	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △165,805
現金及び現金同等物 3,245,408	現金及び現金同等物 2,046,501

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	2,935,282	608,876	3,544,158	取得価額相当額	3,274,478	629,703	3,904,181
減価償却累計額相当額	1,610,015	76,798	1,686,813	減価償却累計額相当額	1,376,647	191,156	1,567,803
減損損失累計額相当額	147,452	—	147,452	減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630
期末残高相当額	1,177,814	532,077	1,709,891	期末残高相当額	1,711,200	438,546	2,149,746
② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)			② 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額	(千円)		
1年内			547,956	1年内			737,476
1年超			1,336,401	1年超			1,637,347
合計			1,884,358	合計			2,374,824
リース資産減損勘定期末残高			58,147	リース資産減損勘定期末残高			68,251
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)			③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	(千円)		
支払リース料			541,651	支払リース料			748,285
リース資産減損勘定の取崩額			42,410	リース資産減損勘定の取崩額			37,429
減価償却費相当額			510,327	減価償却費相当額			704,929
支払利息相当額			37,734	支払利息相当額			53,628
減損損失			962	減損損失			47,533
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			⑤ 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)			2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	(千円)		
1年内			1,600,372	1年内			2,126,382
1年超			14,093,820	1年超			18,054,727
合計			15,694,192	合計			20,181,109



(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	210,568	346,196	135,628
債券	10,028	10,366	338
合計	220,596	356,563	135,966

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	206,426	205,667	△759
債券	—	—	—
合計	206,426	205,667	△759

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
44,080	29,835	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	270,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
債券			
国債	—	10,366	—
社債	—	—	—
合計	—	10,366	—

当連結会計年度（平成19年8月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	413,203	551,477	138,274
債券	10,020	10,265	244
合計	423,223	561,742	138,518

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	3,800	3,780	△20
債券	—	—	—
合計	3,800	3,780	△20

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	50,000
優先出資証券	200,000
子会社株式	20,000
合計	270,000

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超10年以内（千円）
債券			
国債	—	10,265	—
社債	—	—	—
合計	—	10,265	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
<p>① 取引の内容および利用目的等 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては、為替予約取引、通貨スワップ取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、為替相場の変動や市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は毎月取締役会に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容および利用目的等 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては、為替予約取引を行っております。また、当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引につきましては外貨建輸入取引総額を超えない範囲で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 金利関連におけるデリバティブ取引につきましては、想定元本が借入金総額を超えない範囲で市場の実勢金利の変動によるリスクを軽減する目的で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社が利用しておりますデリバティブ取引に関しましては、為替相場の変動や市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、リスクヘッジを目的としていること、また契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるためリスクはほとんどないと考えております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の実行および管理は、上記方針の範囲内で経理部が行っており、その残高および時価は毎月取締役会に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社のデリバティブ取引はヘッジ会計を適用している取引のみであり、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△414,501千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">460,295</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">45,794</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">33,322</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△106,194</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,077</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">50,453千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,144</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△7,732</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△29,984</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">23,762</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△414,501千円	② 年金資産	460,295	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	45,794	④ 会計基準変更時差異の未処理額	33,322	⑤ 未認識数理計算上の差異	△106,194	⑥ 前払年金費用	-	⑦ 退職給付引当金	△27,077	① 勤務費用	50,453千円	② 利息費用	7,144	③ 期待運用収益	△7,732	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882	⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△29,984	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	23,762	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、従業員退職金の100%につき適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△477,895千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">526,660</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">48,765</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">29,440</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△66,254</td> </tr> <tr> <td>⑥ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">11,951</td> </tr> <tr> <td>⑦ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">57,040千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">8,290</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,205</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,882</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の損益処理額</td> <td style="text-align: right;">△36,989</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">23,017</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0 %</td> </tr> <tr> <td>④ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15 年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△477,895千円	② 年金資産	526,660	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	48,765	④ 会計基準変更時差異の未処理額	29,440	⑤ 未認識数理計算上の差異	△66,254	⑥ 前払年金費用	11,951	⑦ 退職給付引当金	-	① 勤務費用	57,040千円	② 利息費用	8,290	③ 期待運用収益	△9,205	④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882	⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△36,989	⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	23,017	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0 %	③ 期待運用収益率	2.0 %	④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年
① 退職給付債務	△414,501千円																																																																								
② 年金資産	460,295																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	45,794																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	33,322																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	△106,194																																																																								
⑥ 前払年金費用	-																																																																								
⑦ 退職給付引当金	△27,077																																																																								
① 勤務費用	50,453千円																																																																								
② 利息費用	7,144																																																																								
③ 期待運用収益	△7,732																																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△29,984																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	23,762																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0 %																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																								
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																								
① 退職給付債務	△477,895千円																																																																								
② 年金資産	526,660																																																																								
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	48,765																																																																								
④ 会計基準変更時差異の未処理額	29,440																																																																								
⑤ 未認識数理計算上の差異	△66,254																																																																								
⑥ 前払年金費用	11,951																																																																								
⑦ 退職給付引当金	-																																																																								
① 勤務費用	57,040千円																																																																								
② 利息費用	8,290																																																																								
③ 期待運用収益	△9,205																																																																								
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	3,882																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の損益処理額	△36,989																																																																								
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	23,017																																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
② 割引率	2.0 %																																																																								
③ 期待運用収益率	2.0 %																																																																								
④ 会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成18年1月6日)から権利確定日(平成20年4月1日)まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

① スtockオプションの数

(単位:株)

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	348,000
失効(株)	17,000
権利確定(株)	—
未確定残(株)	331,000
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格 (円)	945
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

（1）ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
付与対象者の区分および人数	当社取締役 4名 当社執行役員 2名 当社従業員 120名
株式の種類および付与数	普通株式 348,000株
付与日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日（平成18年1月6日）から権利確定日（平成20年4月1日）まで継続して勤務していること
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年4月1日～平成22年3月31日

（2）ストック・オプションの規模およびその変動状況

① ストックオプションの数

（単位：株）

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年11月29日決議
権利確定前	
期首（株）	331,000
付与（株）	—
失効（株）	18,000
権利確定（株）	—
未確定残（株）	313,000
権利確定後	—
期首（株）	—
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	—

② 単価情報

会社名	提出会社
権利行使価格（円）	945
行使時平均株価（円）	—
公正な評価単価（付与日）（円）	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成18年8月31日)	当連結会計年度末 (平成19年8月31日)		
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	24,640千円	未払事業税	32,654千円
未払事業所税	9,039	未払事業所税	9,994
賞与引当金	86,849	賞与引当金	106,544
減損損失	31,124	減損損失	34,445
その他	9,841	その他	12,115
<u>繰延税金資産 (流動) 計</u>	<u>161,496</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 計</u>	<u>195,754</u>
<u>繰延税金資産 (流動) 純額</u>	<u>161,496千円</u>	<u>繰延税金資産 (流動) 純額</u>	<u>195,754千円</u>
繰延税金資産 (固定)		繰延税金資産 (固定)	
役員退職慰労引当金	72,123千円	役員退職慰労引当金	60,583千円
退職給付引当金	10,798	ゴルフ会員権評価損	32,669
ゴルフ会員権評価損	42,279	欠損金	122,021
欠損金	19,491	減損損失	289,014
減損損失	299,031	その他	22,221
繰越ヘッジ損失	3,261	<u>小計</u>	<u>526,511</u>
その他	20,886	評価性引当金	$\Delta 375,710$
<u>小計</u>	<u>467,873</u>	<u>繰延税金資産 (固定) 計</u>	<u>150,800</u>
評価性引当金	$\Delta 290,087$		
<u>繰延税金資産 (固定) 計</u>	<u>177,786</u>		
繰延税金負債 (固定)		繰延税金負債 (固定)	
その他有価証券評価差額金	$\Delta 53,920$ 千円	前払年金費用	$\Delta 4,839$ 千円
<u>繰延税金負債 (固定) 計</u>	<u><math>\Delta 53,920</math></u>	繰越ヘッジ利益	$\Delta 25$
<u>繰延税金資産 (固定) 純額</u>	<u>123,865</u>	その他有価証券評価差額金	$\Delta 56,078$
		<u>繰延税金負債 (固定) 計</u>	<u><math>\Delta 60,942</math></u>
		<u>繰延税金資産 (固定) 純額</u>	<u>89,857</u>

前連結会計年度末 (平成18年8月31日)	当連結会計年度末 (平成19年8月31日)																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">39.88 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.57</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.53</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">△1.41</td> </tr> <tr> <td>有価証券の減損</td> <td style="text-align: right;">△1.09</td> </tr> <tr> <td>税率相違</td> <td style="text-align: right;">0.29</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.39</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.88 %	住民税均等割	4.57	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.53	評価性引当金の増減額	△1.41	有価証券の減損	△1.09	税率相違	0.29	その他	△1.38	税効果会計適用後の 法人税等負担率	41.39	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.49 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.26</td> </tr> <tr> <td>法人税等追徴税額</td> <td style="text-align: right;">1.98</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金の増減額</td> <td style="text-align: right;">10.18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の 法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.52</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.49 %	住民税均等割	6.26	法人税等追徴税額	1.98	交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.81	評価性引当金の増減額	10.18	その他	△1.20	税効果会計適用後の 法人税等負担率	58.52
法定実効税率 (調整)	39.88 %																														
住民税均等割	4.57																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.53																														
評価性引当金の増減額	△1.41																														
有価証券の減損	△1.09																														
税率相違	0.29																														
その他	△1.38																														
税効果会計適用後の 法人税等負担率	41.39																														
法定実効税率 (調整)	40.49 %																														
住民税均等割	6.26																														
法人税等追徴税額	1.98																														
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.81																														
評価性引当金の増減額	10.18																														
その他	△1.20																														
税効果会計適用後の 法人税等負担率	58.52																														

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

当企業集団は、スポーツ用品の小売りを主要な事業としております。この小売業に係るセグメントの売上高、営業利益および資産額が全セグメントの売上高合計、営業利益合計および資産合計の90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社はありませんので、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成17年9月1日至平成18年8月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
取引に重要性がないため、記載を省略しております。	取引に重要性がないため、記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	723円52銭	1株当たり純資産額	740円22銭
1株当たり当期純利益	50円12銭	1株当たり当期純利益	32円65銭
潜在株式調整後		潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	49円85銭	1株当たり当期純利益	32円53銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 平成18年8月31日	当連結会計年度 平成19年8月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,671,677	8,871,743
普通株式に係る純資産額(千円)	8,671,677	8,871,743
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(千円)	112,932	—
普通株式の発行済株式数(千円)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,424	335,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,363	11,985,263

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	559,627	391,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	559,627	391,373
期中平均株式数(株)	11,166,741	11,985,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数(株) (平成18年1月6日発行新株予約権)	58,467	46,574

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	3,362,641		2,167,526		△1,195,114
2. 売掛金		442,217		507,349		65,131
3. 商品		6,758,931		9,349,044		2,590,112
4. 貯蔵品		5,873		2,684		△3,188
5. 前渡金		9,446		27,138		17,692
6. 前払費用		249,493		320,177		70,684
7. 繰延税金資産		161,496		195,754		34,258
8. 未収入金		111,797		149,159		37,361
9. その他の流動資産		15,218		17,279		2,060
流動資産合計		11,117,116	51.8	12,736,114	54.2	1,618,998
II 固定資産						
(1) 有形固定資産	※2					
1. 建物	※1	3,821,527		3,765,636		△55,891
2. 構築物		198,884		135,938		△62,945
3. 機械装置		58		46		△12
4. 車両運搬具		5,817		3,916		△1,900
5. 器具備品		63,848		72,221		8,372
6. 土地	※1	1,299,528		1,299,528		—
7. 建設仮勘定		57,435		137,492		80,057
有形固定資産合計		5,447,100	25.4	5,414,781	23.0	△32,319

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. 借地権		22,552		22,552		—
2. 商標権		3,388		1,248		△2,140
3. 諸施設利用権		1,869		1,648		△221
4. 電話加入権		32,251		31,232		△1,019
5. ソフトウェア		20,840		11,324		△9,515
無形固定資産合計		80,901	0.4	68,005	0.3	△12,896
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1	812,230		815,522		3,291
2. 関係会社株式		170,000		20,000		△150,000
3. 出資金		3,155		3,273		117
4. 会員権		55,325		32,825		△22,500
5. 長期貸付金		376,517		570,219		193,702
6. 差入保証金		2,574,662		2,865,679		291,017
7. 店舗賃借仮勘定		111,435		189,998		78,562
8. 長期前払費用		350,820		398,882		48,062
9. 繰延税金資産		123,865		89,857		△34,007
10. その他の投資その他の資産		341,873		377,481		35,607
貸倒引当金		△105,552		△77,378		28,173
投資その他の資産合計		4,814,334	22.4	5,286,361	22.5	472,027
固定資産合計		10,342,336	48.2	10,769,148	45.8	426,811
資産合計		21,459,453	100.0	23,505,262	100.0	2,045,809

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形			2,921,008		3,907,169	986,160	
2. 買掛金			898,844		1,486,883	588,039	
3. 短期借入金			—		400,000	400,000	
4. 1年内返済予定長期借入金	※1		4,503,696		2,310,424	△2,193,272	
5. 1年内償還予定社債			100,000		—	△100,000	
6. 未払金			145,759		173,443	27,683	
7. 未払法人税等			280,126		364,461	84,334	
8. 未払消費税等			3,551		—	△3,551	
9. 未払費用			153,558		166,212	12,654	
10. 前受金			20,150		24,756	4,606	
11. 預り金			54,336		18,800	△35,536	
12. 賞与引当金			217,777		263,137	45,360	
13. その他の流動負債			58,170		64,795	6,624	
流動負債合計			9,356,980	43.6	9,180,084	39.0	△176,895
II 固定負債							
1. 長期借入金	※1		3,060,424		5,060,000	1,999,576	
2. 役員退職慰労引当金			180,851		149,625	△31,225	
3. 退職給付引当金			27,077		—	△27,077	
4. その他の固定負債			205,358		189,947	△15,410	
固定負債合計			3,473,710	16.2	5,399,572	23.0	1,925,862
負債合計			12,830,690	59.8	14,579,656	62.0	1,748,966

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年8月31日)		当事業年度 (平成19年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			2,544,409	11.9	2,544,409	10.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,998,121			3,998,121		
(2) その他資本剰余 金		40			40		
資本剰余金合計			3,998,161	18.6	3,998,161	17.0	—
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		457,595			457,595		
(2) その他利益剰余 金							
別途積立金		1,050,000			1,050,000		
繰越利益剰余金		690,244			981,113		
利益剰余金合計			2,197,840	10.2	2,488,709	10.6	290,868
4. 自己株式			△188,019	△0.9	△188,133	△0.8	△114
株主資本合計			8,552,393	39.8	8,843,147	37.6	290,754
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			81,286		82,420		1,133
2. 繰延ヘッジ損益			△4,917		37		4,955
評価・換算差額等合計			76,369	0.4	82,458	0.4	6,088
純資産合計			8,628,762	40.2	8,925,606	38.0	296,843
負債純資産合計			21,459,453	100.0	23,505,262	100.0	2,045,809

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)			対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高			32,017,657	100.0		35,919,000	100.0	3,901,343
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		6,291,211			6,758,931			
2. 当期商品仕入高		21,421,456			25,744,987			
合計		27,712,667			32,503,918			
3. 他勘定振替高		2,280			3,510			
4. 商品期末たな卸高		6,758,931	20,951,454	65.4	9,349,044	23,151,364	64.5	2,199,909
売上総利益			11,066,202	34.6		12,767,636	35.5	1,701,433
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		310,090			348,544			
2. 広告宣伝費		766,887			968,891			
3. 消耗品費		192,899			198,687			
4. 役員報酬		73,639			73,837			
5. 役員退職慰労引当金繰入額		28,164			22,878			
6. 給料手当		2,769,922			3,197,685			
7. 従業員賞与		322,816			218,697			
8. 賞与引当金繰入額		217,777			263,137			
9. 退職給付費用		23,523			22,694			
10. 福利厚生費		355,451			400,538			
11. 賃借料		3,006,134			3,738,638			
12. 減価償却費		352,353			364,367			
13. 水道光熱費		460,650			533,452			
14. その他		1,144,275	10,024,586	31.3	1,274,535	11,626,587	32.3	1,602,001
営業利益			1,041,616	3.3		1,141,048	3.2	99,432
IV 営業外収益								
1. 受取利息		11,982			15,158			
2. 有価証券利息		323			182			
3. 仕入割引		13,902			12,701			
4. 受取賃貸料	※1	80,634			89,522			
5. その他		41,238	148,081	0.4	57,872	175,438	0.5	27,356

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		133,882			113,427			
2. 社債利息		470			70			
3. 為替差損		4			—			
4. その他		52,479	186,837	0.6	12,983	126,482	0.4	△60,355
経常利益			1,002,860	3.1		1,190,004	3.3	187,144
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		29,835			—			
2. 役員退職慰労引当金戻入益		—	29,835	0.1	53,424	53,424	0.1	23,589
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			56			
2. 固定資産除却損	※4	—			93,377			
3. 減損損失	※6	12,690			80,294			
4. ゴルフ会員権評価損		75			691			
5. 退店損失	※5	2,121			8,267			
6. 貸倒損失		92,627			—			
7. 子会社株式評価損		—	107,515	0.3	150,000	332,685	0.9	225,170
税引前当期純利益			925,180	2.9		910,742	2.5	△14,437
法人税、住民税及び事業税		253,106			465,645			
法人税等追徴税額		—			16,099			
法人税等調整額		152,705	405,811	1.3	△5,695	476,049	1.3	70,238
当期純利益			519,368	1.6		434,693	1.2	△84,675

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成17年9月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年8月31日 残高 (千円)	1,830,382	3,285,437	—	3,285,437	457,595	1,650,000	△308,791	1,798,803	△38,668	6,875,954
事業年度中の変動額										
新株の発行	714,027	712,683	—	712,683	—	—	—	—	—	1,426,711
剰余金の配当(注) (千円)	—	—	—	—	—	—	△55,244	△55,244	—	△55,244
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	△65,087	△65,087	—	△65,087
当期純利益	—	—	—	—	—	—	519,368	519,368	—	519,368
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	△600,000	600,000	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△149,378	△149,378
自己株式の処分	—	—	40	40	—	—	—	—	27	68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	714,027	712,683	40	712,724	—	△600,000	999,036	399,036	△149,350	1,676,438
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	△188,019	8,552,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年8月31日 残高 (千円)	101,534	—	101,534	6,977,488
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	1,426,711
剰余金の配当(注) (千円)	—	—	—	△55,244
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	△65,087
当期純利益	—	—	—	519,368
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△149,378
自己株式の処分	—	—	—	68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△20,247	△4,917	△25,164	△25,164
事業年度中の変動額合計 (千円)	△20,247	△4,917	△25,164	1,651,273
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	8,628,762

(注) 平成17年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度（自平成18年9月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	その他 資本剰 余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
						別途積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	690,244	2,197,840	△188,019	8,552,393	
事業年度中の変動額											
新株の発行	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
剰余金の配当（注） (千円)	—	—	—	—	—	—	△71,912	△71,912	—	△71,912	
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	—	—	—	△71,911	△71,911	—	△71,911	
当期純利益	—	—	—	—	—	—	434,693	434,693	—	434,693	
別途積立金の取崩し	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△114	△114	
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	—	290,868	290,868	△114	290,754	
平成19年8月31日 残高 (千円)	2,544,409	3,998,121	40	3,998,161	457,595	1,050,000	981,113	2,488,709	△188,133	8,843,147	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年8月31日 残高 (千円)	81,286	△4,917	76,369	8,628,762
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	—
剰余金の配当（注） (千円)	—	—	—	△71,912
剰余金の配当（中間配当）	—	—	—	△71,911
当期純利益	—	—	—	434,693
別途積立金の取崩し	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△114
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,133	4,955	6,088	6,088
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,133	4,955	6,088	296,843
平成19年8月31日 残高 (千円)	82,420	37	82,458	8,925,606

（注）平成18年11月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 (2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 移動平均法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準および評価方法	時価法	時価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物（附属設備を除く）につい ては、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における利用可能 期間（5年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成18年6月6日付にて、有償一般募集（オーバーアロットメント方式による募集）による新株式1,000,000株の発行、ならびに、同年7月4日付にて第三者割当による新株式138,800株の発行を行いました。引受証券会社の引受価額は1,252.82円、発行価格1,329円でした。</p> <p>本発行にかかわる引受契約においては、発行価格の総額と引受価額の総額との差額86,753千円は引受証券会社の手取金とし、引受手数料は支払われないこととされております。従って、新株発行費用には本発行にかかわる引受手数料は含まれておりません。よって引受証券会社が発行価格で引受を行い、これを一般投資家に販売する買取引受契約に比べ、新株発行費と資本金および資本準備金の合計額とがそれぞれ86,753千円少なく計上され、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額多く計上されております。また、引受価額のうち627円は資本金に、625.82円は資本準備金に組み入れております。</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) _____</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)												
	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（58,233千円）については15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期より損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を下回る場合には、当該差異を退職給付引当金として計上し、上回る場合には当該超過額を前払年金費用として計上しております。当事業年度末においては、前払年金費用（11,951千円）を固定資産の投資その他の資産「その他」に含めて計上しております。会計基準変更時差異（58,233千円）については、15年による按分額を費用処理することとし、数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度の翌連結会計年度より損益処理することとしております。</p>												
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。												
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="555 1585 927 1720"> <tr> <td style="text-align: center;">&lt;手段&gt;</td> <td style="text-align: center;">&lt;対象&gt;</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の買掛金につきましては為替予約取引および通貨スワップ取引を行っております。また、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<手段>	<対象>	為替予約	外貨建予定取引	通貨スワップ	外貨建予定取引	金利スワップ	借入金利息	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="1029 1585 1401 1653"> <tr> <td style="text-align: center;">&lt;手段&gt;</td> <td style="text-align: center;">&lt;対象&gt;</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利息</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p>	<手段>	<対象>	金利スワップ	借入金利息
<手段>	<対象>													
為替予約	外貨建予定取引													
通貨スワップ	外貨建予定取引													
金利スワップ	借入金利息													
<手段>	<対象>													
金利スワップ	借入金利息													

項目	前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。</li> <li>・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</li> </ul>	(4) ヘッジ有効性評価の方法 <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利スワップの特例処理の要件を満たしているかの判定をもって、有効性の判定に代えております。</li> <li>・ヘッジ取引開始時には、社内管理規定に基づき、予想される相場変動をヘッジ手段に個別対応させて有効性を判定しております。その後は、決算日(含む中間決算日)および決済日に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</li> </ul>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)	当事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、8,633,679千円であります。	_____
(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)および「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	_____
_____	(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日法律第6号)および「法人税施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																												
<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">548,251 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,226,546 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">469,125 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,243,922</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">496,030 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">496,030</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,178千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,366千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額      3,706,114千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先に対する買掛金に対して債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)e S P O R T S</td> <td style="text-align: right;">2,550千円</td> </tr> </table>	建物	548,251 千円	土地	1,226,546 千円	投資有価証券	469,125 千円	合計	2,243,922	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	496,030 千円	合計	496,030	(株)e S P O R T S	2,550千円	<p>※1. 担保提供資産</p> <p>(1) 以下の資産を借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">516,351 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,226,546 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">481,125 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,224,022</td> </tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,402,474 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,402,474</td> </tr> </table> <p>(2) 仕入取引に係る担保として定期預金55,230千円を仕入先に提供しております。</p> <p>(3) 宅地建物取引業の営業保証として投資有価証券10,265千円を岐阜地方法務局に供託しております。</p> <p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額      3,978,483千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>関係会社の仕入先に対する買掛金の債務保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)e S P O R T S</td> <td style="text-align: right;">588千円</td> </tr> </table>	建物	516,351 千円	土地	1,226,546 千円	投資有価証券	481,125 千円	合計	2,224,022	長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,402,474 千円	合計	2,402,474	(株)e S P O R T S	588千円
建物	548,251 千円																												
土地	1,226,546 千円																												
投資有価証券	469,125 千円																												
合計	2,243,922																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	496,030 千円																												
合計	496,030																												
(株)e S P O R T S	2,550千円																												
建物	516,351 千円																												
土地	1,226,546 千円																												
投資有価証券	481,125 千円																												
合計	2,224,022																												
長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,402,474 千円																												
合計	2,402,474																												
(株)e S P O R T S	588千円																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)																																				
<p>※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 5,714 千円</p> <p>※2. _____</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. 退店損失の内容は、店舗内装、看板等の撤去費用であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>愛知県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">2,670</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>賃貸 資産等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">10,020</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">12,690</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,690千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物 10,523千円、その他 2,167千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	愛知県	店舗	建物等	2,670	その他	賃貸 資産等	建物等	10,020	合計			12,690	<p>※1. 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取賃貸料 3,855 千円</p> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 56千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 48,162千円 建物付属設備 27,477千円 構築物 15,858千円 器具備品 495千円 長期前払費用 1,383千円</p> <p>※4. 退店損失の内容は、店舗内装と看板等の撤去費用、リース資産の解約違約金および差入保証金の解約違約金であります。</p> <p>※5. 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">25,115</td> </tr> <tr> <td>鳥取県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">7,728</td> </tr> <tr> <td>熊本県</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">47,450</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">80,294</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である店舗を基本単位として、また賃貸資産等については物件単位毎にグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および賃貸資産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,294千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物27,816千円、その他52,477千円であります。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定士による鑑定評価額等により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを年5.0%で割り引いて算定しております。</p>	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県	店舗	建物等	25,115	鳥取県	店舗	建物等	7,728	熊本県	店舗	建物等	47,450	合計			80,294
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
愛知県	店舗	建物等	2,670																																		
その他	賃貸 資産等	建物等	10,020																																		
合計			12,690																																		
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																		
宮城県	店舗	建物等	25,115																																		
鳥取県	店舗	建物等	7,728																																		
熊本県	店舗	建物等	47,450																																		
合計			80,294																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	133,186	202,288	50	335,424
合計	133,186	202,288	50	335,424

- (注) 1. 自己株式の当期増加株式数のうち161,500株は、平成17年10月14日の取締役会決議による取得自己株式であります。
2. 自己株式の当期増加株式数のうち38,000株は、平成18年1月23日の取締役会決議による取得自己株式であります。
3. 自己株式の当期増加株式数のうち2,788株は、単元未満株式の買取による増加であります。
4. 自己株式の当期減少株式数のうち50株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	335,424	100	—	335,524
合計	335,424	100	—	335,524

- (注) 自己株式の当期増加株式数100株は、単元未満株式の買取による増加であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)				当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	器具備品	その他	合計		器具備品	その他	合計
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
取得価額相当額	2,935,282	601,759	3,537,041	取得価額相当額	3,268,383	622,586	3,890,969
減価償却累計額相当額	1,610,015	72,884	1,682,899	減価償却累計額相当額	1,375,428	185,819	1,561,247
減損損失累計額相当額	147,452	—	147,452	減損損失累計額相当額	186,630	—	186,630
期末残高相当額	1,177,814	528,875	1,706,689	期末残高相当額	1,706,324	436,767	2,143,091
(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額およびリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額			
	(千円)				(千円)		
1年内	546,512			1年内	734,825		
1年超	1,334,557			1年超	1,633,200		
合計	1,881,070			合計	2,368,026		
リース資産減損勘定期末残高	58,147			リース資産減損勘定期末残高	68,251		
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	(千円)				(千円)		
支払リース料	540,156			支払リース料	745,468		
リース資産減損勘定の取崩額	42,410			リース資産減損勘定の取崩額	37,429		
減価償却費相当額	508,904			減価償却費相当額	702,287		
支払利息相当額	37,655			支払利息相当額	53,396		
減損損失	962			減損損失	47,533		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。		
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	(千円)				(千円)		
1年内	1,600,372			1年内	2,126,382		
1年超	14,093,820			1年超	18,054,727		
合計	15,694,192			合計	20,181,109		

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成19年8月31日現在）

子会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年8月31日)	当事業年度 (平成19年8月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">24,640千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,039</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,849</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">31,124</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,841</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">161,496</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）純額</td><td style="text-align: right;">161,496千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,123千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">10,798</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,279</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">299,031</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ損失</td><td style="text-align: right;">3,261</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,886</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">448,381</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△270,595</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">177,786</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△53,920</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">△53,920</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）純額</td><td style="text-align: right;">123,865</td></tr> </table>	未払事業税	24,640千円	未払事業所税	9,039	賞与引当金	86,849	減損損失	31,124	その他	9,841	<hr/>		繰延税金資産（流動）計	161,496	繰延税金資産（流動）純額	161,496千円	役員退職慰労引当金	72,123千円	退職給付引当金	10,798	ゴルフ会員権評価損	42,279	減損損失	299,031	繰延ヘッジ損失	3,261	その他	20,886	<hr/>		小計	448,381	評価性引当金	△270,595	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	177,786	その他有価証券評価差額金	△53,920	<hr/>		繰延税金負債（固定）計	△53,920	<hr/>		繰延税金資産（固定）純額	123,865	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,654千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">9,994</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106,544</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">34,445</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,115</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（流動）計</td><td style="text-align: right;">195,754</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産（流動）純額</td><td style="text-align: right;">195,754千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,583千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">32,669</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">349,749</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">22,221</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">465,224</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">△314,423</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）計</td><td style="text-align: right;">150,800</td></tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金資産</td><td style="text-align: right;">△4,839千円</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td style="text-align: right;">△25</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△56,078</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）計</td><td style="text-align: right;">△60,942</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）純額</td><td style="text-align: right;">89,857</td></tr> </table>	未払事業税	32,654千円	未払事業所税	9,994	賞与引当金	106,544	減損損失	34,445	その他	12,115	<hr/>		繰延税金資産（流動）計	195,754	繰延税金資産（流動）純額	195,754千円	役員退職慰労引当金	60,583千円	ゴルフ会員権評価損	32,669	減損損失	349,749	その他	22,221	<hr/>		小計	465,224	評価性引当金	△314,423	<hr/>		繰延税金資産（固定）計	150,800	前払年金資産	△4,839千円	繰延ヘッジ利益	△25	その他有価証券評価差額金	△56,078	<hr/>		繰延税金負債（固定）計	△60,942	<hr/>		繰延税金資産（固定）純額	89,857
未払事業税	24,640千円																																																																																																
未払事業所税	9,039																																																																																																
賞与引当金	86,849																																																																																																
減損損失	31,124																																																																																																
その他	9,841																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産（流動）計	161,496																																																																																																
繰延税金資産（流動）純額	161,496千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	72,123千円																																																																																																
退職給付引当金	10,798																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	42,279																																																																																																
減損損失	299,031																																																																																																
繰延ヘッジ損失	3,261																																																																																																
その他	20,886																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
小計	448,381																																																																																																
評価性引当金	△270,595																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産（固定）計	177,786																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△53,920																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債（固定）計	△53,920																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産（固定）純額	123,865																																																																																																
未払事業税	32,654千円																																																																																																
未払事業所税	9,994																																																																																																
賞与引当金	106,544																																																																																																
減損損失	34,445																																																																																																
その他	12,115																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産（流動）計	195,754																																																																																																
繰延税金資産（流動）純額	195,754千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	60,583千円																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	32,669																																																																																																
減損損失	349,749																																																																																																
その他	22,221																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
小計	465,224																																																																																																
評価性引当金	△314,423																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産（固定）計	150,800																																																																																																
前払年金資産	△4,839千円																																																																																																
繰延ヘッジ利益	△25																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△56,078																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金負債（固定）計	△60,942																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
繰延税金資産（固定）純額	89,857																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">39.88%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.82</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.55</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">△1.50</td></tr> <tr><td>有価証券の減損</td><td style="text-align: right;">△1.15</td></tr> <tr><td>税率相違</td><td style="text-align: right;">0.31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.95</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">43.86</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	39.88%	住民税均等割	4.82	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55	評価性引当金の増減額	△1.50	有価証券の減損	△1.15	税率相違	0.31	その他	0.95	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	43.86	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率（調整）</td><td style="text-align: right;">40.49%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.52</td></tr> <tr><td>法人税等追徴税額</td><td style="text-align: right;">1.77</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.72</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減額</td><td style="text-align: right;">4.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.04</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right;">52.27</td></tr> </table>	法定実効税率（調整）	40.49%	住民税均等割	5.52	法人税等追徴税額	1.77	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72	評価性引当金の増減額	4.81	その他	△1.04	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等負担率	52.27																																																														
法定実効税率（調整）	39.88%																																																																																																
住民税均等割	4.82																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.55																																																																																																
評価性引当金の増減額	△1.50																																																																																																
有価証券の減損	△1.15																																																																																																
税率相違	0.31																																																																																																
その他	0.95																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等負担率	43.86																																																																																																
法定実効税率（調整）	40.49%																																																																																																
住民税均等割	5.52																																																																																																
法人税等追徴税額	1.77																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72																																																																																																
評価性引当金の増減額	4.81																																																																																																
その他	△1.04																																																																																																
<hr/>																																																																																																	
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.27																																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)		当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)	
1株当たり純資産額	719円94銭	1株当たり純資産額	744円72銭
1株当たり当期純利益	46円51銭	1株当たり当期純利益	36円27銭
潜在株式調整後	46円27銭	潜在株式調整後	36円13銭
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 平成18年8月31日	当事業年度末 平成19年8月31日
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,628,762	8,925,606
普通株式に係る純資産額(千円)	8,628,762	8,925,606
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千円)	12,320,787	12,320,787
普通株式の自己株式数(千円)	335,424	335,524
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,985,363	11,985,263

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)	当事業年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	519,368	434,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,368	434,693
普通株式の期中平均株式数(株)	11,116,741	11,985,288
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式増加数(株) (平成18年1月6日発行新株予約権)	58,467	46,574

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

### (1) 販売、仕入の状況

#### 商品別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
商品				
スキー・スノーボード	6,844,484	20.5	5,729,796	15.3
ゴルフ	7,686,680	23.0	8,788,209	23.4
アウトドア	1,238,969	3.7	1,207,061	3.2
一般スポーツ	17,445,319	52.3	21,459,804	57.2
その他	149,247	0.5	330,624	0.9
小計	33,364,702	100.0	37,515,496	100.0
保険代理業収入他	2,208	0.0	2,339	0.0
合計	33,366,910	100.0	37,517,836	100.0

- (注) 1. 販売数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 当連結会計年度より商品区分を一部変更しまして、従来のアウトドアの中のアウトドアウェア、アウトドアシューズを一般スポーツへ区分変更しました。(前連結会計年度についても、比較の便を考慮して当連結会計年度同様の区分に基づいて作成しております。)
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 商品別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)	
	仕入高 (千円)	構成比 (%)	仕入高 (千円)	構成比 (%)
スキー・スノーボード	3,876,851	17.3	4,011,675	14.7
ゴルフ	5,648,832	25.1	6,737,641	24.7
アウトドア	957,223	4.3	997,147	3.7
一般スポーツ	11,859,804	52.7	15,327,734	56.1
その他	134,094	0.6	222,797	0.8
合計	22,476,807	100.0	27,296,995	100.0

- (注) 1. 仕入数量については、取扱商品が多品種にわたり、表示が困難であるため記載を省略しております。
2. 当連結会計年度より商品区分を一部変更しまして、従来のアウトドアの中のアウトドアウェア、アウトドアシューズを一般スポーツへ区分変更しました。(前連結会計年度についても、比較の便を考慮して当連結会計年度同様の区分に基づいて作成しております。)
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他役員の異動

(平成19年11月21日付の予定)

①新任取締役候補者

取 締 役            大 家   栄            (現 商品本部長)

②新任監査役候補者

常勤監査役            神 村   光 昭

③退任予定監査役

非常勤監査役            木 村   静 之